様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート（公益・特別法人用）

【対象決算年度：令和2年度】

1　団体の概要

団 体 名 （所在地）	公益財団法人長野県テクノ財団 （長野市若里一丁目18番1号）			代表者	理事長　神澤鋭二
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	平成13年	県所管部局（課）	産業労働部（産業技術課）

設立の沿革	設立目的（寄付行為・定款上）
S60 ・浅間テクノポリス地域について、高度技術工業集積地域開発促進法に基づく債務保証等の法定事業を行う法人として、財団法人浅間テクノポリス開発機構を設立 S61 ・テクノハイランド構想に基づき、善光寺バレー地域等4地域について、産学官交流・人材育成等の事業を効果的かつ一体的に行うため、財団法人長野県テクノハイランド開発機構を設立 H13 ・テクノハイランド構想の終了に伴い両財団を解散し、研究開発事業を核としつつ産学官交流や人材育成等の支援事業を一貫して行うため、財団法人長野県テクノ財団を設立 H24 ・平成24年4月公益財団法人へ移行	善光寺バレー地域、浅間テクノポリス地域、アルプスハイランド地域、諏訪テクノレイクサイド地域及び伊那テクノバレー地域における地域産業資源を活用しつつ、技術革新による地域産業の高度化と産業創出を促進し、もって地域経済の活性化と自立化に寄与する。 **具体的な事業内容** ・産学官交流事業 ・健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通分野での新産業創出支援事業 ・国等の提案公募制度等を活用した共同研究等推進事業 ・国際展開支援事業や人材育成事業 **事業執行状況を示す主な指標** ・提案公募による研究開発事業に係る外部からの資金導入　　18件、458百万円 ・フォーラム、セミナー、研修会の参加者数　　延べ8,192名 （令和2年度実績）

基本財産（円）	5,420,002,700円	うち県の出捐額（円）	2,350,000,000円	県出捐率（%）	43.4%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%）
						・株式会社八十二銀行　9.2% ・中部電力株式会社　1.8% ・長野市　1.7%

＊役職員数は各年度4月1日現在

役職員数	年度	H29	H30	H31(R1)	R2
役員数	常勤	1	1	1	1
	うち県職員	0	0	1	0
	非常勤	15	15	15	15
	うち県職員	1	1	1	1
職員数	常勤	33	29	31	33
	うち県職員	4	4	4	4
	非常勤	12	10	10	9
常勤職員計		34	30	32	34
非常勤職員計		27	25	25	24
県職員計（非常勤役員除く）		4	4	5	4

＊次表は令和2年度の状況で、（ ）内は令和元年度

（単位：千円、%）

収益等状況				県費受入状況			
	経常収益（A）	469,486	(475,913)		補助金	51,187	(57,544)
	経常費用（B）	493,990	(493,368)		事業費	51,187	(57,544)
	経常損益（A)-(B)	△ 29,397	(△ 26,203)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 29,397	(△ 26,203)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	95.7	(96.1)		負担金	0	(0)
	経常比率	95.0	(96.5)		委託料	76,498	(66,965)
	人件費比率	22.7	(20.0)		貸付金	0	(0)
	管理費比率	4.3	(3.9)		出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	0.1	(14.7)		損失補償年度末残高	0	(0)
	補助金等比率	66.3	(68.0)				
	正味財産比率	94.6	(95.0)		人件費関係費用（再掲）	28,662	(28,723)
	流動比率	118.4	(128.2)				
	固定比率	99.1	(98.7)				
	固定長期適合率	99.0	(98.6)				
	借入金依存率	4.6	(4.6)				

民間（NPO含む）との競合状況

2　団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の段階的見直し」	H16年度	県関与の段階的見直し（県派遣9名） 「長野県テクノ財団のあり方検討会」を設置し、民間主導による事業推進体制の構築等の体制強化を図る。 ・民間人を中心に設置した運営委員会による事業・予算の企画立案を実施する。 ・県職員の派遣削減に対し、民間OBや県OB等を適材適所で採用し、民間活力の積極的活用を図る。
		H17年度	県関与の段階的見直し（県派遣職員5名）
		H18年度	県関与の段階的見直し（県派遣職員3名）
H20年1月18日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H19年度	知的クラスター事業採択による2名派遣増 県派遣職員数H19：5名
H25年2月8日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H21年度	県派遣職員数H21：4名
R3年5月17日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	R3年度	・県職員派遣継続、（公財）長野県中小企業振興センターとの合併に向けた支援

経営計画等の策定状況

年度事業計画・予算書を作成している。

情報公開の取組状況

年度事業計画、予算等について、ホームページを通じて公開している。

監査等結果

特に指導事項等なし

団体の課題等

〔団体記載欄〕

「長野県ものづくり産業振興戦略プラン（H30～R4）」において、当財団は産業イノベーションの創出に向けた研究開発支援の中核機関と位置づけられており、国等の提案公募制度等の外部資金を活用した共同研究開発に積極的にチャレンジするなど、着実に成果をあげてきている。その一方で、長野県への4．5億円の出捐金返還や、満期を迎えた有価証券の再運用に伴う大幅な金利低下により、運用益収入はピーク時の4割以下にまで落ち込み、厳しい財政運営を余儀なくされている。

このような中、長野県の産業支援体制の在り方検討会報告を受けて、長野県中小企業振興センターとの合併協議が進められ、令和3年3月、当財団を吸収合併存続法人とする合併契約に調印した。現在、令和4年4月1日の契約発効に向けて調整、準備が進められているが、合併を契機として財務体質の安定が図られるよう県の積極的な支援が求められる。

〔県記載欄〕

当財団は、長野県ものづくり産業振興戦略プラン(平成30年3月策定)における重要施策である産業イノベーションの創出に向けた研究開発支援の中核機関に位置づけられ、「改革基本方針」においても「事業推進に対して積極的に支援」する団体である。

令和2年度は、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業において、9件の研究開発プロジェクトの資金導入や企画・運営の支援を行い、産学官連携による新産業創出において当財団の果たす役割は大きい。

一方、当財団では、平成28年度の4.5億円の出捐金の返還や満期を迎えた有価証券の再運用における金利の大幅な低下のため、事業費へ充当できる財源（基金運用益収入）が縮小している。

県としては、同プラン等の具現化のため、当財団への職員派遣や財政的支援を継続しつつ、次年度の長野県中小企業振興センターとの合併が円滑に進むように必要な支援を行う。

様式2

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県テクノ財団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

					平成30年度	平成31年(令和元年)度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部						
		経常収益 (A)			410,931	475,913	469,486
			うち基本財産運用益		82,593	79,313	79,060
			うち受取会費		8,951	3,300	2,186
			うち事業収益		6,459	66,965	76,498
			うち受取補助金等		311,324	323,795	311,091
				うち受取国庫補助金	255,112	266,251	259,904
				うち受取県補助金	55,691	57,544	51,187
				うち受取市町村補助金	0	0	0
		経常費用 (B)			430,310	493,368	493,990
			うち事業費		409,635	474,112	472,878
				うち公益事業費	409,635	474,112	472,878
				うち給料手当	80,953	86,892	98,674
			うち管理費		20,675	19,257	21,112
				うち役員報酬	1,950	0	1,950
				うち給料手当	11,558	11,599	11,583
		経常増減(損益)額 (C)=(A)−(B)			△ 96,751	△ 26,203	△ 29,397
	経常外増減の部						
		経常外収益 (D)			64,980	0	0
		経常外費用 (E)			0	0	0
		経常外増減額 (F)=(D)−(E)			64,980	0	0
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)				△ 31,771	△ 26,203	△ 29,397
	一般正味財産期首残高 (H)				5,610,792	5,579,021	5,552,818
	一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)				5,579,021	5,552,818	5,523,421
指定正味財産増減の部	受取補助金等				△ 521	0	
		うち受取国庫補助金			△ 521	0	
		うち受取地方公共団体補助金				0	
	当期指定正味財産増減額 (J)				△ 1,141	△ 650	△ 644
	指定正味財産期首残高 (K)				2,435	1,294	644
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)				1,294	644	0
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)					△ 32,912	△ 26,853	△ 30,041
正味財産期首残高 (N)					5,613,227	5,580,315	5,553,462
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)					5,580,315	5,553,462	5,523,421

② 貸借対照表

					平成30年度	平成31年(令和画元年)度	令和2年度
資産	流動資産				378,411	365,949	363,310
		うち現金預金			108,480	76,436	54,709
	固定資産				5,489,604	5,480,610	5,475,615
		基本財産			5,402,159	5,389,230	5,380,622
			うち土地		0	0	0
			うち投資有価証券		5,397,060	5,380,545	5,379,949
		特定財産			86,356	90,122	94,118
			うち退職給与引当資産		6,964	7,650	8,748
			うち減価償却引当資産		0	0	0
		その他の固定資産			1,089	1,258	875
	資産合計				5,868,015	5,846,559	5,838,925
負債	流動負債				280,736	285,447	306,756
		うち短期借入金			265,600	268,500	266,750
		うち未払金			11,306	12,915	15,874
	固定負債				6,964	7,650	8,748
		うち長期借入金			0	0	0
		うち退職給与引当金			6,964	7,650	8,748
	負債合計				287,700	293,097	315,504
正味財産	指定正味財産				1,294	644	0
		うち基本財産への充当額			0	0	0
		うち特定資産への充当額			1,294	644	0
	一般正味財産				5,579,021	5,552,817	5,523,421
		うち基本財産への充当額			5,402,159	5,389,230	5,380,622
		うち特定資産への充当額			78,097	81,828	85,369
	正味財産合計				5,580,315	5,553,462	5,523,421
負債及び正味財産合計					5,868,015	5,846,559	5,838,925